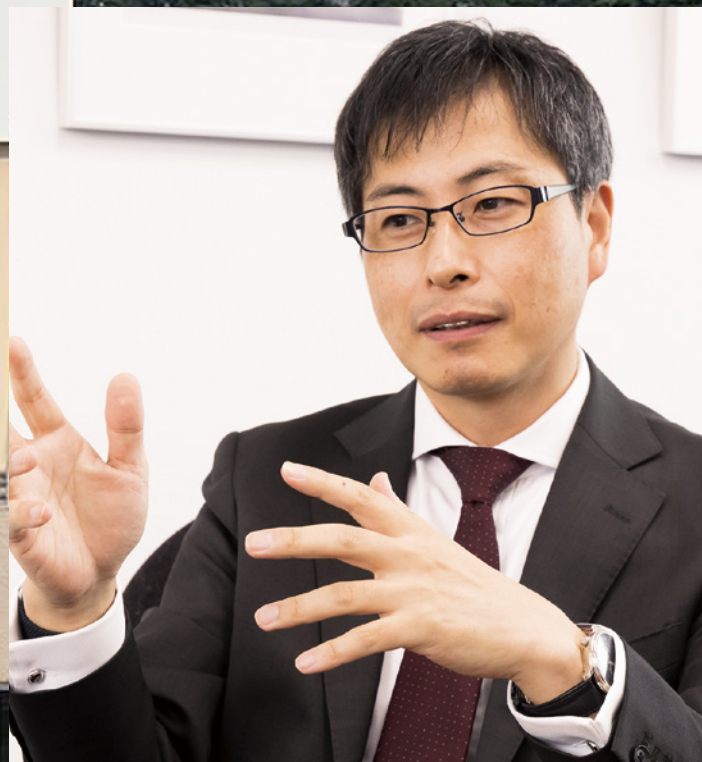


創業103年の総合建設業者 顧客第一主義を貫き、建設業の DX化で次の100年を目指す



TOP INTERVIEW TP

鈴木縫工業 株式会社 代表取締役社長 ^{すずき} 鈴木 ^{たつじ} 達二

長期化するコロナ禍を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）の導入が加速していますが、建設業も例外ではありません。創業103年の長い歴史を誇る鈴木縫工業株式会社（本社：茨城県日立市）

の鈴木社長にDX推進に向けた対応策やデジタル化によるコミュニケーション活動、また今後の抱負についてお話を伺いました。

（聞き手：弊社社長 下山田 和司）

創業103年の長い歴史。

顧客第一主義を貫き、地域社会の安心と安全に貢献。

はじめに貴社の経営理念と強みについてお聞かせください。

社長 弊社の経営理念は現会長が示したもので、「お客さまの満足と我々社員の成長が当社発展の源である」という内容です。他にも創業者の鈴木縫之助や歴代社長が示した社訓や基本方針が残されていますが、一貫して流れるのは顧客第一主義の精神です。その精神を社員一人一人がしっかりと受け継ぎ、各々の仕事で遺憾なく発揮しているのがまさに当社の強みです。社員の会社への帰属意識は強く、仕事と真摯に向き合い、お客さまのご要望にとことんお応えする姿勢は、他のどの企業にも負けないと自負しています。その姿勢を会社を挙げて貫くことが

当社の伝統であり、また企業風土でもあります。

顧客第一の精神が創業103年の長い歴史を支えてきた強みであり、伝統なのです。

社長 しかし、経営理念だけでは差別化できません。まずはお客さまに選ばれ、心から満足されることを目指して日々励み、経営基盤の安定と強化に取り組んでいます。総合建設業者として高品質なサービスの実現と提供を通じてお客さまのビジネスや生活の向上に努めると共に、社員や協力会社の皆さまの幸せを実現し、地域社会の発展と安全・安心に貢献したいと考えています。

地域の守り手としての責務を旨に、 首都圏でのチャネル拡大にも取り組む。

貴社は茨城県を代表する総合建設業者ですが、改めて事業内容や比率についてお聞かせください。

社長 事業内容はリフォーム工事から大規模プロジェクトまで多岐にわたります。特に民間建築事業では案件に応じて企画・設計からメンテナンスまでを含めたトータルでの建設ソリューションを提供しています。建設事業の売上構成は市場動向で変化しますが、近年の民間と公共の比率は概ね60：40、建築と土木の比率は70：30程度で推移しています。

土木工事分野では、東日本大震災の復旧・復興から国土強靱化政策、頻発する自然災害を受けた防災・減災対策、インフラの老朽化対策などの工事を中心に公共投資は高水準で推移しています。弊社としてもこの分野では「地域の守り手」としての地域建設業の役割を、今後もしっかり果たしていく責任があります。

建築分野では新築だけでなく修繕や改修工事が増えています。建物を時代に合わせて長く快適に使用できるようにするのも私たちの重要な役目と認識し、積極的に

取り組んでいます。

民間の建設投資は地方経済の低迷とコロナ禍の影響で伸び悩んでいます。それでも茨城県は首都圏に隣接し、交通インフラの整備や堅調な企業立地等、他県に比べて恵まれた環境ですが、県内でも温度差があり、受注競争は激化する一方です。

このため、渋谷区にある東京支店と県南のつくば営業所を中心に首都圏での受注に向けたチャネル拡大に取り組んでいます。特に昨年リニューアルした東京支店は開設以来50年超の歴史を持ち、東京は「第二の地元」の思いで営業推進に取り組んでいます。茨城県内の業者でコンスタントに都内の工事を請負える企業はそう多くはないので、その強みを今後も伸ばしていきたいと思っています。



護岸災害復旧工事（那珂川） 着工前



完成後



東京支店が入るビル（渋谷区）

DX 推進に向けプロジェクトを始動。 業務内容の改善にも大きく寄与。

最近ではコロナ禍の長期化もありDXへの取組みが急速に進行していますが、建設業界における取組みについては如何でしょうか。

社長 建設業界でも毎日のように「DX*」という単語を耳にしますが、その本質が語られることはまずありません。3次元データを利用した「ICT施工*」がすなわちDX、のような認識もありますが、それはあくまでデジタル技術

による省力化であり、それだけではDXとは言えません。

建設業界ではDX以前にデジタル化未着手の部分が多く、まずはその部分をクリアするのが先決です。幸い国や県の発注機関はICT施工の普及を強力に推進するなど、業界のデジタル化を積極的に後押ししているので、この潮流に乗り、中小建設業がデジタル技術の活用を推進するのは非常に重要だと思います。

* DX（デジタルトランスフォーメーション／Digital Transformation）…デジタル技術による（生活やビジネスの）変革のこと。

* ICT施工…建設業に情報通信技術（Information and Communication Technology）を導入することで、建設プロセスの各工程を高効率・高精度化し、生産性の向上を実現するシステムのこと。

まさに変革とも言える状況ですが、貴社では既にプロジェクトを始動していると伺いました。その内容についてお聞かせください。

社長 まず、プロジェクトに先立ち、基幹システムおよび各種サーバーの全面クラウド化や情報セキュリティ対策などインフラ面の整備を実施し、デジタル化の基盤を作りました。そして今年4月、「すずぬいICTプロジェクト」を、デジタル技術の積極活用やノウハウの蓄積、情報共有の効率化や社内ITスキル底上げ等を目的に発足させました。

社長直轄の組織で、IT関連企業出身のプロジェクトリーダーと各部門から選ばれたスタッフで構成されます。毎回様々な議論が展開され、プロジェクトでの決定事項は社内で速やかに実行に移されます。

BIM導入と人材育成で、来たるべき将来の普及に備える。

建設業DXで注目されるBIMの導入については貴社ではどのような対応状況でしょうか。

社長 BIM*は、言わば建設業DXの大本命と呼べるものです。

当然、BIMの積極活用はICTプロジェクトの重点項目ですが、日本においてははまだ大企業を中心に活用が進められている状況であり、その中でも「建築のすべてのフェーズにおいて統合的に」運用される例はほとんどありません。そんな中、弊社では「施工フェーズ」におけるBIMの活用を模索すべく国産のBIMツールを導入しました。当初から施工等へのプレゼンテーション、仮設計画・施工計画の検討、施工図の作成などに活用していますが、現在さらに積算や原価管理などへ活用の幅を広げています。

BIM導入のメリットとはどのようなものなのでしょうか。

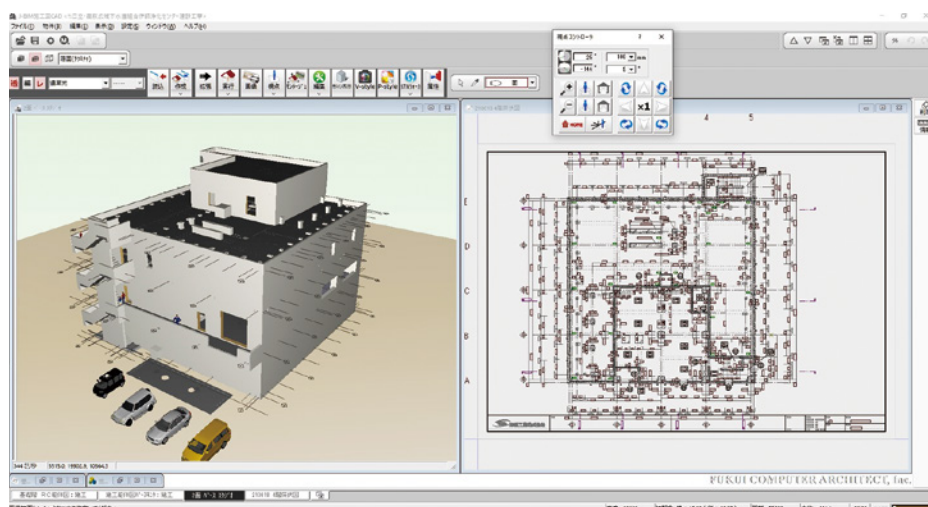
社長 3次元モデルのメリットには「設計の可視化」と「コミュニ

ケーションや理解度の向上」が挙げられます。2次元の図面ではなく、3次元で可視化すると素人でも急速に理解が深まります。このことは関係者間の情報共有の効率化と併せ、経験の浅い技術者のスキルアップにも繋がります。これはBIMだけでなく、土木（ICT施工）における3次元測量・設計データの活用でも言えることです。

社長 業務改善には実際の担当者が関わっていくことが重要です。そのためトップダウン方式ではなく、プロジェクトチーム（以下、PT）の形態が最適だと判断しました。「なんのためにICTを導入するのか」がポイントで、デジタル化は手段であり目的ではないと常に言っています。

会議は毎回白熱し、ICT活用の議論が、「この仕事、必要？」という、そもそも論にまで発展します。これはある意味「手段が目的になっていない」ことの証明で、PTの機能性を強く感じます。

こうしたノウハウの蓄積と並行してBIMおよび3次元データを活用できる人材の育成を図り、近い将来の普及拡大に備えています。



BIMの活用事例

* BIM (Building Information Modeling) …建築物に関する様々な情報を含む3次元モデルにより、施主・設計者・施工者が情報を共有し、計画・設計から施工、維持管理に至る建築の全てのフェーズで情報を活用できるソリューション。

デジタル化で社内外の円滑なコミュニケーションを実現。

社内でのコミュニケーションの円滑化が図れますね。

社長 コロナ禍の影響でコミュニケーションのデジタル化が加速していますが、これはDX時代には欠かせない視点です。社内では、スマホやタブレット端末を一人1台支給し、メッセージの交換やクラウドへのアクセス、またWeb会議やリモート現場見学会等、日常的に活用しています。コミュニケーション文化の更なる変化を目指して社内SNSやチャットツールの全面導入も検討中です。



現場でのタブレット端末の活用

社外とのコミュニケーションについてはいかがでしょうか。

社長 円滑なコミュニケーションはお互いの持つ情報が同等であることが大切です。例えば、一方が完成までのイメージを持っていても、相手が雲を掴むような状況では会話が成立しません。これは双方が別の場所にいる場合特に顕著です。

このギャップを埋める意味でもデジタル化は有効で、社外とのコミュニケーションの手段としてWeb会議や建設現場における発注者の遠隔臨場が普及しつつあります。さらに国交省を始め県でも「工事情報共有システム」の導入が進むなど、建設業におけるコミュニケーションのデジタル化は今後益々拡大するでしょう。

WEBツールを活用し、会社の存在を積極的にアピール。助成事業を通じて地域に恩返し。

会社の広報にITを使用されていると伺いました。詳細についてお聞かせください。

社長 弊社と地域建設業の認知度向上の観点から始めたSNSが、地域の皆さまとの双方向コミュニケーションに役立っています。もちろん、それで売上が増えたりするものではありませんが、ブランディングのひとつと考えています。「自分たちが見せたいものではなく、一般の人が見たいものを」を合言葉に、全社挙げて取り組んでいます。現場担当者も、自分たちの仕事がSNS上で紹介されて「いいね」やコメントが付く、動画の閲覧数が増える、それがモチベーションに繋がってくれたらと思います。社内におけるブランディングといった感じです。SNSのセンスもコンテンツもまだまだですが、担当者のスキルや社内の意識は日増しに向上しており、今後が楽しみです。

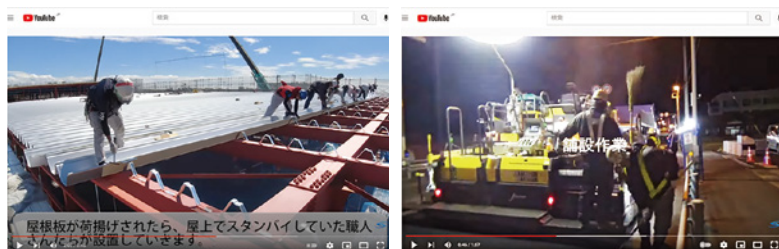
「黙って良い仕事をすれば認められる」というのは昔の話。現代ではそれを一般に認知されなければ何もしていないのと同じです。潜在的なお客様や就職活動をする学生さんたちに「いかに弊社を見つけてもらうか」を真剣

に考え、様々なメディアやチャンネルを通じて、弊社の存在を積極的にアピールしていきたいと思っています。

次に、地域貢献活動として取り組まれている100周年記念事業「おひさまの恵みプロジェクト」についてお聞かせください。

社長 これは弊社の太陽光発電事業の収益から毎年500万円を20年間、合計で1億円を地域の青少年の健全育成に資する活動に対して助成する事業です。創業100周年記念事業として現会長の発案でスタートしたこの事業も4年目に入り、助成金を活用された多くの方々から感謝の言葉が寄せられています。

この事業を通じて、地域活動に携わる多くの方々から活動資金で悩んでいる現状を知りました。各団体に助成できる金額は僅かですが、地域に育てていただいた弊社からの恩返しになればと考えています。



ユーチューブによる動画配信



すずめい銚田太陽光発電所（茨城県銚田市）

若手人材の確保に向けて研修の充実や働き方改革を推進。

社会的に人材の確保や若手の早期離職が問題視されていますが、貴社の状況をお聞かせください。

社長 厳しい時代に採用を絞っていたこと、そして団塊の世代の退職により、施工管理技術者（現場監督）が不足しています。少子化の影響で建設系学部・学科出身の学生・生徒が減少する中、業界全体において人材確保は喫緊の課題であり、新卒採用においては各企業、そして官公庁も建設系人材の獲得を巡って競合しています。苦勞して採用した人材が「やりたい仕事と違う」という理由で早期離職してしまうことがあるのも悩みです。

弊社では、採用説明会やインターンシップなどで会社と仕事について十分に理解してもらい、入社後は新入社員研修、OJTによるフォローを充実させ、そのようなミスマッチを少なくするよう努めています。OJTに関しては、中堅以上の社員を対象とした指導力研修を定期的 to 実施し、コーチングのスキルを習得させると同時に、接し方一つで若手は実力を発揮できる

ことを学ばせています。

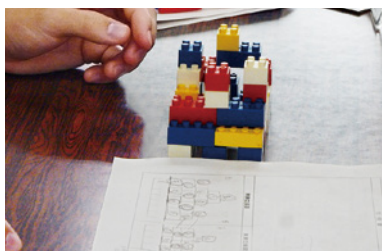
こうした施策と併せ、業界的に多くなりがちな時間外労働の削減を目指した働き方改革を推進することで、多様な人材が安心して働ける環境づくりを進めていきたいと思っています。



新入社員研修 (ICT施工)



新入社員研修 (ドローン操作)



新入社員研修 (施工ゲーム)



研修風景

茨城県建設業協会 建設未来協議会の会長に就任。 建設業界の明るい未来へ向けて尽力。

鈴木社長は今年5月に茨城県建設業協会 建設未来協議会の会長にも就任されご多忙ですね。

社長 「建設未来協議会」は建設業協会の青年部的な組織で、『魅力ある建設業の創造』と『地域発展への貢献』を目的に活動しています。地域貢献活動や発注機関との意見交換、次世代育成活動や広報活動、イベント開催など、その事業は多岐にわたります。

同協議会が中心となって毎年開催している『建設フェスタ』は、国内最大規模の建設系イベントです。毎回1万人以上のお客さまを集める人気イベントですが、コロナ禍の影響で2年連続の中止を余儀なくされました。子供たちに本物の「建設」に触れてもらえる機会がなくなるのは本当に残念です。今後もこのようなイベントを通じて、地域の建設業がどのような役割を担い、地域インフラが生活をどう支えているかを広く知っていただくことで、それらに携わる仕事子供たちの憧れの職業になればと思っています。

様々な課題を抱え、変革が迫られている建設業界ですが、その明るい未来に向けて、業界団体の一員として少しでも貢献できればと考えています。

最後に、これからの抱負についてお聞かせください。

社長 MBO*による非上場化から3年が経過し、経営の自由度は向上しましたが、財務面での影響はまだ残っています。さらなる経営基盤の安定強化を図り、持続的成長を軌道に乗せて初めて本当の意味でMBOが完了すると思っています。そのために人材育成、安全と品質の確保、そして地域密着を重点課題として企業価値向上に取り組んでいます。総合建設業を主軸に地域との繋がりを密にし、茨城で建設業と言えば「スズヌイ」と言われるような、次の100年に繋がるブランドをつくっていききたいと思っています。

* MBO (Management Buyout) …経営陣による買収。

COMPANY PROFILE 鈴縫工業 株式会社**会社沿革**

1918年(大正 7年) 7月	初代鈴木縫之助が日立市城南町に鈴縫組と称し土木建築請負業を創業。	2010年(平成22年) 4月	リフォーム事業に進出。(日立市田尻町にすずめいリフォームショールーム開設)
1948年(昭和23年) 7月	資本金20万円にて鈴縫工業株式会社設立。 代表取締役を鈴木正義が就任。	2012年(平成24年) 2月	ISO14001認証取得。
1962年(昭和37年) 1月	東京営業所を東京都台東区に開設。(昭和40年、渋谷区宇田川町に移転。昭和59年、支店に昇格。)	2013年(平成25年) 8月	太陽光発電事業に参入。 (北茨城市南中郷工業団地内に「すずめい南中郷発電所」を開所)
1963年(昭和38年) 3月	東京証券取引市場第二部に上場。	2017年(平成29年)10月	鈴縫工業100周年新CIの策定。
1974年(昭和49年)12月	代表取締役を鈴木光夫就任。	2018年(平成30年) 3月	MBOにより東京証券取引市場第二部上場廃止。
1980年(昭和55年) 1月	労働組合結成。	4月	新基幹業務システム(ERP)稼働。
1992年(平成 4年) 7月	環境事業部を新設、環境土木事業の展開を図る。	6月	「おひさまの恵みプロジェクト」開始。
1998年(平成10年) 6月	代表取締役社長に鈴木一良就任。	7月	創業100周年。
2000年(平成12年) 6月	ISO9002認証取得。(平成14年、ISO9001:2000に移行登録)	2019年(平成31年) 3月	健康経営優良法人認定。
		2019年(令和 元年) 6月	代表取締役会長に鈴木一良就任。 代表取締役社長に鈴木達二就任。
		2020年(令和 2年)12月	自社サーバーをクラウドへ移行。
		2021年(令和 3年) 1月	「SUZUNUI YouTubeChannel」開設。

会社概要

代表取締役社長 鈴木 達二

本 社 〒317-0077 茨城県日立市城南町1-11-31

電 話 0294-22-5311(代)

創業年月日 1918年(大正 7年)7月1日

設立年月日 1948年(昭和23年)7月5日

資 本 金 1億円

事業内容

- ・ 土木、建築、上下水道ならびに管工事の請負、企画、設計、監理、施工、およびコンサルティング業務
- ・ 不動産売買、仲介、賃貸借および管理
- ・ 太陽光発電事業
- ・ 前各号に付帯する一切の業務

拠点一覧

本 社

〒317-0077 茨城県日立市城南町1-11-31

電 話 0294-22-5311(代) FAX 0294-21-6318

東京支店

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町3-14

ザ・パークハウス アーバンス渋谷101号室

電 話 03-3463-3800(代) FAX 03-3463-4792

日立営業所

〒317-0077 茨城県日立市城南町1-11-31 鈴縫ビル2階

電 話 0294-22-5355 FAX 0294-22-6104

水戸営業所

〒310-0011 茨城県水戸市三の丸2-11-17 鈴縫三の丸ビル内

電 話 029-221-7236(代) FAX 029-221-7244

つくば営業所

〒305-0854 茨城県つくば市上横場2004-3 つくばハイツ201

電 話 029-836-6445(代) FAX 029-836-4610

After the interview

日本には業歴100年超の企業が3万3,076社*存在するという調査結果があります。これらの企業には7つの共通点が確認されており、その最たるものが揺るぎない企業理念の存在でした。企業が時代の変化や大きな壁に直面した際に、立ち返り、全社一丸となる拠り所として、理念の存在が如何に大切であるかが証明されています。

創業以来、顧客第一主義を貫いてきた当社の精神は、長い歴史の中で醸成され、企業理念へと昇華しました。そしてこの理念の下で社員の結束は深まり、活性化することで組織力を高めてきました。鈴木社長のお話を聞き、理念に基づくこの組織力こそが100年超の当社の歴史を支えてきた真の強みであると確信しました。

建設業界は、デジタル技術を駆使したビジネスモデルの変革という大きな波に直面していますが、「デジタル化は手段であり、それを駆使する人が重要です」と、強調される鈴木社長の言葉の中に、伝統ある企業を引き継いだ経営者としての責務と、次の100年に向けた熱い想いを感じました。

既に当社は、盤石な経営基盤づくりと「スズヌイ・ブランド」の確立を目指し、200年企業という新たなステージへ向けて走り出しています。着実に進化を遂げる地元長寿企業の明るい未来に、これからも注目したいと思います。

(下山田記)

* 2020年3月発表の日経BPコンサルティング・周年行事ラボの調査による